



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,614	24.1	192	74.0	176	76.3	100	79.6
2019年3月期	8,715	5.9	738	28.3	746	27.7	492	29.2

(注) 包括利益 2020年3月期 44百万円 (89.5%) 2019年3月期 428百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.43		2.1	2.3	2.9
2019年3月期	90.36		10.4	9.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,431	4,643	62.5	852.21
2019年3月期	8,203	4,831	58.9	886.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,643百万円 2019年3月期 4,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	390	512	175	671
2019年3月期	612	231	304	617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		19.00		20.00	39.00	212	43.2	4.5
2020年3月期		19.00		20.00	39.00	212	211.6	4.5
2021年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00		55.8	

(注) 当社2020年3月期の期末配当金は、1株あたり普通配当金20円といたしました。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,468	28.0	616	220.8	614	248.9	400	300.0	73.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,500,000 株	2019年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	51,422 株	2019年3月期	51,381 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,448,584 株	2019年3月期	5,448,624 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,567	24.4	236	70.7	227	72.0	150	68.0
2019年3月期	8,683	6.2	804	25.7	812	25.3	468	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	27.54	
2019年3月期	86.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,483	4,715	63.0	865.36
2019年3月期	8,183	4,828	59.0	886.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,715百万円 2019年3月期 4,828百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産・受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に亘るブレキジット等の影響によるEU経済のリセッションに加え、長期化する米中貿易摩擦による中国経済の低迷、さらに昨年10月に行われた消費増税の影響により、低調に推移いたしました。

またさらに、年明けより全く終息の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威となり、人や物の移動制限に伴って消費が控えられ、その結果、未曾有の経済活動停滞状況に至っております。こうしたことから、今後の内外経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、アルファフレーム部門においては、当社主力製品であるアルミニウム合金製構造部材「アルファフレームシステム」の販売は堅調に推移したものの、低調な設備投資の影響によって、機械メーカーやFA (Factory Automation/自動化・省力化) 装置メーカーからの引き合いが減少いたしました。装置部門においてもアルファフレーム部門同様にFA装置関係の引き合いは低調に推移し、大幅な受注拡大は期待できない状況が続きました。

しかしながら、当社各部門は来期以降の受注に向けた積極的な提案営業を展開し、お客様のからのニーズにお応えするべく生産設備の見直しを図り、生産体制の強化に注力いたしました。その一環として、予てより建設を進めておりました愛知事業所(愛知県清須市)は2019年9月に竣工し、翌10月より稼働を開始いたしました。当事業所は、生産ラインに最新鋭のICT(情報通信技術)を導入し、省人化による生産性向上や大幅なリードタイムの短縮を図ることで、新たな基幹工場としての役割を果たしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,614百万円(前期比75.9%)、営業利益は192百万円(前期比26.0%)、経常利益は176百万円(前期比23.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、100百万円(前期比20.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した作図案件数は順調に推移し、これらの案件の売上高は前年度を上回りましたが、FA装置関係の設備投資に一時的な調整が見られたことで大口案件は低調な状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,093百万円(前期比79.3%)となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、設備投資需要が低調に推移する状況の中、大型設備向けクリーンブースについては、当連結会計年度下半期に需要が減少しましたが、FA装置については上半期に比較して下半期では売上高を伸ばさせました。

この結果、当部門の売上高は1,474百万円(前期比67.4%)となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、当連結会計年度の第3四半期まで工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注が、前年度と同水準で推移しておりましたが、第4四半期に入ってから減少いたしました。また機械設備関係の売上高は好調であった前連結会計年度を下回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は1,047百万円(前期比76.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ771百万円減少し、7,431百万円となりました。これは主に、新愛知事業所の取得等により、建物（純額）が410百万円、機械装置及び運搬具（純額）が68百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が447百万円、電子記録債権が808百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ583百万円減少し、2,787百万円となりました。これは主に、1年以内返済を含む長期借入金が419百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が368百万円、電子記録債務が157百万円、未払法人税等が109百万円、未払金が188百万円、未払消費税等が144百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ188百万円減少し、4,643百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上100百万円があったものの、配当金の支払い212百万円があったことなどにより、利益剰余金が132百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金の減少50百万円があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ54百万円増加し、671百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の612百万円のキャッシュ・インに対し、390百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加176百万円や売上債権の減少による資金の増加1,255百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少526百万円や未払消費税等の減少による資金の減少244百万円および法人税等の支払いによる資金の減少230百万円があったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の231百万円のキャッシュ・アウトに対し、512百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは当期に稼働を開始した新愛知事業所の取得を含む有形固定資産の取得による支出が507百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の304百万円のキャッシュ・アウトに対し、175百万円のキャッシュ・インとなりました。これは新愛知事業所取得に係る長期借入金による収入が550百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出131百万円や配当金の支払いによる支出212百万円があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、業容拡大を図るべく2015年度を起点とし、2016年度から2020年度までの5年間にわたる中長期経営計画（倍増計画）を掲げ、当該計画達成に向け様々な施策を展開し、積極的に設備投資を実施してまいりました。具体的には生産性向上を図るべく、2017年度にF A装置製作に特化した立山事業所及びアルファフレームシステムの出荷工場としてアルファフレーム北関東を開設、さらに、2019年度にはF A装置製作及びアルファフレームシステムの出荷業務を担う愛知事業所を新設し、業容拡大に向けての準備を整えてまいりました。

しかしながら、当社グループは、様々な要因による世界経済低迷の状況下、技術革新により着々と進む次世代社会を見据えて、当連結会計年度において遂行中の中長期経営計画の見直しを図り、新たに2020年度から2022年度までの中期経営計画を策定いたしております。

新たな中期計画では、業務のデジタルライゼーションを推進し、既存設備の効率化を図ると共に対応能力を強化することによって、幅広い分野のお客様に対してのサービスを高め、受注拡大を図ることを目指しております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延によって人と人との接触禁止措置等により、IoT及び進化し続けるAIが新しい生活様式を形成しようとしている為、今後ますます自動化技術へのニーズが高まってきております。このような状況下で当社グループは、ロボットをはじめとするF A装置等、お客様からのニーズを的確に捉え、受注拡大を図ってまいります。

以上のように新たな中期経営計画は、2020年2月12日付「中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）の策定について」において3年間の計画値を公表いたしました。この計画値をもとに、当社グループの次期の連結業績見通しは、連結売上高8,468百万円（前期比128.0%）、営業利益616百万円（前期比320.8%）、経常利益614百万円（前期比348.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前期比400.0%）を予想しております。

ところで、新たな中期経営計画を公表した時点では、新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大する前の段階であったことにより、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を加味しておりません。

従って、上記の次期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに算出した予想値であり、新型コロナウイルス感染症の業績への具体的影響は明らかでないことを前提としたものであります。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への具体的影響が明らかになり、また、当該影響が長期化するような場合には、次期の連結業績予想を変更しなければならない可能性があります。具体的には、アルファフレーム部門においては、当該感染症の拡大に伴う当社グループの出荷工場又はお客様の工場の一時的休業等により、また、装置部門においては、出張自粛等によるお客様との詳細な仕様打ち合わせの延期等により、当初予定していた売上高が減少する可能性があります。

なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,831	671,945
受取手形及び売掛金	1,470,617	1,022,814
電子記録債権	1,961,295	1,152,399
商品及び製品	360,593	220,266
仕掛品	469,044	580,097
原材料及び貯蔵品	433,041	462,375
その他	42,713	206,159
流動資産合計	5,355,137	4,316,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,762	3,070,892
減価償却累計額	△1,256,816	△1,346,654
建物及び構築物（純額）	1,313,946	1,724,237
機械装置及び運搬具	433,236	544,880
減価償却累計額	△328,072	△370,890
機械装置及び運搬具（純額）	105,163	173,989
土地	731,614	733,647
リース資産	93,201	96,671
減価償却累計額	△29,265	△46,208
リース資産（純額）	63,936	50,462
建設仮勘定	161,658	20,690
その他	319,107	323,252
減価償却累計額	△239,400	△236,553
その他（純額）	79,706	86,699
有形固定資産合計	2,456,025	2,789,727
無形固定資産		
その他	53,138	44,659
無形固定資産合計	53,138	44,659
投資その他の資産		
投資有価証券	238,701	164,826
繰延税金資産	67,951	80,479
その他	32,276	35,542
貸倒引当金	△115	—
投資その他の資産合計	338,814	280,849
固定資産合計	2,847,978	3,115,236
資産合計	8,203,116	7,431,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,808	458,878
電子記録債務	940,552	782,946
1年内返済予定の長期借入金	76,000	131,000
リース債務	24,160	29,629
未払法人税等	109,069	—
賞与引当金	83,267	63,446
製品保証引当金	4,799	1,745
その他	458,071	114,034
流動負債合計	2,523,728	1,581,681
固定負債		
長期借入金	570,000	934,000
リース債務	71,690	58,710
資産除去債務	1,575	1,583
退職給付に係る負債	204,624	211,836
固定負債合計	847,890	1,206,130
負債合計	3,371,619	2,787,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,636
利益剰余金	4,490,730	4,358,330
自己株式	△34,735	△34,772
株主資本合計	4,757,703	4,625,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,574	4,788
為替換算調整勘定	17,959	13,292
その他の包括利益累計額合計	73,534	18,081
非支配株主持分	259	104
純資産合計	4,831,497	4,643,482
負債純資産合計	8,203,116	7,431,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,715,190	6,614,552
売上原価	6,727,835	5,163,019
売上総利益	1,987,354	1,451,533
販売費及び一般管理費	1,249,116	1,259,259
営業利益	738,238	192,273
営業外収益		
受取配当金	5,747	9,757
仕入割引	5,283	4,403
保険解約返戻金	5,815	—
その他	2,104	2,140
営業外収益合計	18,951	16,301
営業外費用		
支払利息	6,776	8,175
固定資産売却損	1,728	—
固定資産除却損	1,221	3,642
為替差損	619	14,401
投資有価証券評価損	—	4,945
その他	132	472
営業外費用合計	10,478	31,636
経常利益	746,710	176,938
特別利益		
補助金収入	47,978	—
特別利益合計	47,978	—
特別損失		
減損損失	24,533	—
特別損失合計	24,533	—
税金等調整前当期純利益	770,155	176,938
法人税、住民税及び事業税	261,322	66,876
法人税等調整額	16,614	9,707
法人税等合計	277,936	76,583
当期純利益	492,218	100,354
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△153	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	492,371	100,433

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	492,218	100,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,044	△50,785
為替換算調整勘定	1,342	△4,685
その他の包括利益合計	△63,701	△55,470
包括利益	428,516	44,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,667	44,969
非支配株主に係る包括利益	△151	△85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	145,608	4,227,201	△34,723	4,494,186	120,618	16,618	137,237	410	4,631,834
会計方針の変更による累積的影響額					—			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,100	145,608	4,227,201	△34,723	4,494,186	120,618	16,618	137,237	410	4,631,834
当期変動額										
連結子会社の増資による持分の増減					—					—
剰余金の配当			△228,842		△228,842					△228,842
親会社株主に帰属する当期純利益			492,371		492,371					492,371
自己株式の取得				△11	△11					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△65,044	1,340	△63,703	△151	△63,854
当期変動額合計	—	—	263,528	△11	263,517	△65,044	1,340	△63,703	△151	199,662
当期末残高	156,100	145,608	4,490,730	△34,735	4,757,703	55,574	17,959	73,534	259	4,831,497

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	145,608	4,490,730	△34,735	4,757,703	55,574	17,959	73,534	259	4,831,497
会計方針の変更による累積的影響額			△20,337		△20,337			—	△29	△20,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,100	145,608	4,470,392	△34,735	4,737,365	55,574	17,959	73,534	230	4,811,130
当期変動額										
連結子会社の増資による持分の増減		27			27					27
剰余金の配当			△212,495		△212,495					△212,495
親会社株主に帰属する当期純利益			100,433		100,433					100,433
自己株式の取得				△36	△36					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△50,785	△4,666	△55,452	△125	△55,577
当期変動額合計	—	27	△112,061	△36	△112,070	△50,785	△4,666	△55,452	△125	△167,648
当期末残高	156,100	145,636	4,358,330	△34,772	4,625,295	4,788	13,292	18,081	104	4,643,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,155	176,938
減価償却費	177,694	190,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,854	△115
受取利息及び受取配当金	△5,831	△9,783
支払利息及び手形売却損	6,868	8,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,176	1,255,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	345,201	△3,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504,292	△526,299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	947	△19,820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,697	7,211
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,945	△3,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141,971	△244,068
為替差損益 (△は益)	1,965	△34
固定資産売却損益 (△は益)	1,728	-
固定資産除却損	1,221	3,642
保険解約返戻金	△5,815	-
補助金収入	△47,978	-
減損損失	24,533	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4,945
その他	105,946	△217,066
小計	908,928	623,373
利息及び配当金の受取額	1,709	5,554
利息の支払額	△6,551	△8,175
補助金の受取額	47,978	-
法人税等の支払額	△339,808	△230,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,256	390,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560,340	△507,082
無形固定資産の取得による支出	△18,440	△6,265
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
投資有価証券の売却による収入	-	5,918
保険積立金の解約による収入	353,499	-
その他	△1,851	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,933	△512,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	△76,000	△131,000
自己株式の取得による支出	△11	△36
配当金の支払額	△228,499	△212,334
その他	-	△31,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,511	175,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,310	700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,501	54,114
現金及び現金同等物の期首残高	545,329	617,831
現金及び現金同等物の期末残高	617,831	671,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の流動負債の「リース債務」が6,563千円及び固定負債の「リース債務」が6,544千円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は20,337千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,158,416	2,188,161	1,368,612	8,715,190	—	8,715,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,158,416	2,188,161	1,368,612	8,715,190	—	8,715,190
セグメント利益	441,480	212,536	84,220	738,238	—	738,238
セグメント資産	3,062,169	2,566,427	894,543	6,523,140	1,679,975	8,203,116
その他の項目						
減価償却費	104,881	69,704	3,663	178,249	—	178,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,221	29,774	—	94,995	517,193	612,188

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。なお、愛知県清須市に建設中の新工場に係る固定資産については、建設途中という事もあり各報告セグメントに配分していないため調整額に含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,093,129	1,474,339	1,047,083	6,614,552	—	6,614,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,093,129	1,474,339	1,047,083	6,614,552	—	6,614,552
セグメント利益	67,315	79,694	45,263	192,273	—	192,273
セグメント資産	2,972,677	2,673,571	472,097	6,118,347	1,312,946	7,431,294
その他の項目						
減価償却費	116,274	70,044	3,761	190,080	—	190,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,742	155,136	—	523,878	4,327	528,206

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	2,703,352	アルファフレーム部門及び装置部門
東レエンジニアリング株式会社	974,284	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	1,812,414	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	アルファフレーム部門	装置部門	商事部門		
減損損失	24,533	—	—	—	24,533

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	886円73銭	852円21銭
1株当たり当期純利益金額	90円36銭	18円43銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	492,371	100,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	492,371	100,433
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,624	5,448,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,109,141	79.4
装置部門	1,474,339	67.4
合計	5,583,481	75.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	121,205	88.5
	機械設備	393,366	72.2
	工具・ツール・油脂類	370,351	77.2
合計		884,923	76.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,192,456	90.8	1,191,280	107.5
装置部門	1,387,154	70.2	306,565	77.9
商事部門	1,158,502	82.0	367,898	143.4
合計	6,738,113	84.1	1,865,744	106.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,093,129	79.3
装置部門	1,474,339	67.4
商事部門	1,047,083	76.5
合計	6,614,552	75.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
キャノン株式会社	2,703,352	31.0	1,812,414	27.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する取締役及び監査役の各候補者は次のとおりです。

① 任期満了により再任予定の取締役候補者

西川 浩司	(再任 現 代表取締役会長)
西川 武	(再任 現 取締役社長)
野村 良一	(再任 現 専務取締役)
西尾 謙夫	(再任 現 専務取締役)
土山 邦夫	(再任 現 常務取締役)

② 新任監査役候補者

横溝 和久	(新任 常勤社外監査役)
吉田 泰三	(新任 社外監査役)

③ 退任予定監査役

藤島 敏夫	(常勤監査役)
土屋 重義	(社外監査役)

④ 就任及び退任予定日

2020年6月27日

(注) 役員の変動につきましては、本日(2020年5月8日)別途公表の「役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照願います。